論文

沖縄軍用跡地の過剰開発プロセスにおける自治体の役割

Role of the Local Governments in the Process of Overdevelopment of the US Military Base Sites in Okinawa

難波孝志
Takashi NAMBA

This report considers redevelopment of the US military base sites which have not been focused on in any research. The statement regards that Okinawa may be overly developed; and the US base military sites may exceed the overdevelopment. This report focuses on the reason why the overdevelopment is triggered, and the roles that the Okinawa Prefecture and local governments play.

In 1972, Okinawa was returned to Japan by the United States, and Okinawa Development Finance has provided nearly ten trillion yen to Okinawa at present. Special Measures Law for Development of Okinawa had approved this financial endeavor, as the purpose of the law was to redress the economic gap with other regions in Japan.

After 1998, so called compensating development had started, which is the linkage of Okinawa's development and security regarding the military bases. However, to tell the truth, the division among Okinawa and other regions had been almost compensated in the 1990's. This political decision triggered the overdevelopment of public policy in Okinawa and the dependent economy of Okinawa toward the military bases.

2012 is a turning point of the exploitation of Okinawa military sites. Redevelopment of the US military base sites has additionally linked policy issues of bases and development of the region as compensation for the independence of the returned lands from the military bases. This policy has the potential to accelerate the overdevelopment. The main statement deals with the reality of ongoing redevelopment of the US military base sites and the role of the Okinawa Prefecture and local governments.

1. 軍用跡地再開発への問題意識（沖縄過剰開発論の視点）

本稿は、これまで研究対象とされることが少なかった沖縄の軍用跡地再開発を題材にして、沖縄は過剰に開発されているのではないかと、そして軍用跡地再開発は過剰開発をさらに加速させるのではないかとという問題意識から、過剰開発はなぜ発生するのかについて、特に沖縄県および沖縄地元市町村（自治体）の役割に焦点をあてて検討することを目的とする。

沖縄県那覇空港に降り立ち、レンタカーを駆って本島内をドライブすると、沖縄の圧倒的なインフラストラクチャー（ハード面の施設）の整備状況に瞠目する。これは、沖縄3大公共事業ともいわれる①道路・歩道整備、②護岸整備、③小中学校の校舎、校庭の整備の3つの整備状況ゆえであるが、加えて、沖縄本島全域に広がる公共施設の数には驚かされる。例えば、北部地区だけを見ても、今回事例として取り上げる金武町の隣の宜野座村では、ナイター設備・観客席を持つ野球場、サブグラウンド、ドーム型練習場を完備する。ドームの建設だけで約19億円の公的資金が投入された。人口：5,047人、2012年度歳入：約78億円の村にである。同様に、本部町（人口：13,749人、2012歳入：79億円）では、ナイター設備のある全天候型陸上競技場が約23億円の資金を投じて建設されている。恩納村（人口：10,435人、2012歳入：80億円）においては、北部振興事業（2001～2005年）の約20億円を、国頭村（人口：5,294人、2012歳入：58億円）においては、沖縄懇談会事業（1999～2003年）の約27億円を投じて、ナイター設備のある全天候型グラウンドや野球場、テニスコートなどが建設された（表1）。

北部地域に限ったことではない。これら同様の施設は、沖縄県内のほぼ全自治体に最低1か所以上は設置されているのである（図1、表1参照）。人口約140万人の沖縄県に、沖縄本島だけで16もの野球場と20を超える陸上競技場、そして11のサッカー・ラグビー球技場が必要であろうか。施設予約円滑化のために開設されているウェブページの予約状況では、夏休みと2月のプロ野球キャンプの時期を除いて、これらの施設の利用頻度は極めて低い水準にある¹⁾。これは、沖縄県の公共事業の手抜かりの無さであるが、他方で、沖縄県民に対する欲求喚起の装置であって、日本政府による沖縄米軍基地に対するアメでもあったのだ。したがってここでは、過剰開発とは、自治体の人口や財政規模に比して、圧倒的に高額な公共投資による事業が行われ、それらが適正に利用されていない状況を指すことにしよう。

1972年に本土復帰した沖縄県では、沖縄振興開発によって、現在までに約10兆円に近い公的資金が投入されてきた。それは当初、沖縄振興開発特別法という総合計画によって裏打ちされた。ここでいう総合計画とは、「戦後日本における国土の整備と振興策が全国一律に行われ、地域間にインフラ整備や社会福祉・保健医療等の公共サービス、経済水準や所得水準における格差を生まないこと」を目指すものであり、『『生活の質』の向上をそのエッセンス』としている[青木, 2010: 95, 102]。したがって、復帰後の沖縄振興開発計画は、琉球政府時代に島内のインフラ整備に関する独自の権限をほとんど奪われていた沖縄県の社会資本整備の立ち遅れへの対応として始められた。第2次沖縄振興開発までの重点的な開発の結果、1990年代に入ると、沖縄県のインフラ整備はほぼ本土並みの水準に達した[重森, 2000: 88-89]。

沖縄において、補償型政治論[カルダー, 2008: 199-211]の概念が登場してきたのは、1998年以降、特に第3次振興計画中に、沖縄振興、北部振興、島田懇（沖縄懇談会）²⁾に

図1 沖縄本島の野球場・陸上競技場

出典) 各自治体WEBページから作成

よる公共事業（補償型沖縄振興）が行われるようになってからである。加えて、基地が所在する自治体に対しては、基地交付金、調整交付金、周辺整備調整交付金、特別行動委員会交付金、再編交付金等、自治体の歳入に対する各種の補助が行われてきた（表1）。いわゆる基地と沖縄振興のリンクである〔島袋, 2014: 24-26〕。さらに2002年からは、「振興開発」から「開発」の文字を抜いた沖縄振興特別措置法（第4次）の施行によって、更

表1 市町村基地関係収入（2012年度普通会計決算）

単位（千円）

区分	市町村	周辺整備	基地交付金	基地関係収 入合計（島 田懇は含ま ず）【A】	歳入 総額に 占める 割合 （A/B）	歳入総額 【B】	人口（人） 【C】	B/C	A/C
◎	1 那覇市	64,818	293,801	507,131	0.4%	129,959,613	316,138	411	2
○	2 宜野湾市	209,942	532,764	1,068,774	3.1%	35,008,246	92,467	379	12
○	3 石垣市	0	300	300	0.0%	23,160,081	48,123	481	0
○	4 浦添市	80,315	513,341	793,523	1.8%	44,050,489	111,463	395	7
◎	5 名護市	388,510	286,841	2,668,159	7.9%	33,681,451	60,160	560	44
□	6 糸満市	1,907	11,154	13,061	0.1%	21,324,741	58,799	363	0
◎	7 沖縄市	1,055,708	1,332,980	3,728,195	6.7%	55,269,998	135,363	408	28
	8 豊見城市	0	0	0	0.0%	19,402,871	57,957	335	0
◎	9 うるま市	643,270	552,410	1,618,275	3.3%	49,208,954	118,994	414	14
□	10 宮古島市	0	14,687	14,687	0.0%	37,906,804	54,720	693	0
□	11 南城市	9,009	13,499	22,508	0.1%	19,728,705	40,774	484	1
◎	12 国頭村	134,853	50,967	233,167	4.0%	5,852,003	5,294	1,105	44
	13 大宜味村	0	0	0	0.0%	4,110,352	3,398	1,210	0
○	14 東村	43,658	81,831	125,489	4.7%	2,691,243	1,946	1,383	64
	15 今帰仁村	0	0	0	0.0%	5,513,624	9,518	579	0
◎	16 本部町	0	12,684	13,889	0.2%	7,937,550	13,749	577	1
◎	17 恩納村	923,900	50,749	2,692,534	33.7%	7,991,857	10,435	766	258
○	18 宜野座村	166,825	105,704	2,338,588	30.0%	7,798,297	5,047	1,545	463
◎	19 金武町	224,584	516,009	2,777,420	27.2%	10,201,065	11,215	910	248
○	20 伊江村	1,173,295	66,734	1,245,091	17.6%	7,073,512	4,840	1,461	257
○	21 読谷村	380,170	305,726	1,279,994	9.3%	13,814,566	40,005	345	32
○	22 嘉手納町	585,755	922,734	1,963,766	22.8%	8,598,538	13,875	620	142
○	23 北谷町	320,818	852,582	1,425,967	10.1%	14,170,688	27,676	512	52
○	24 北中城村	51,122	305,726	397,480	6.6%	5,989,934	16,107	372	25
	25 中城村	173,339	0	182,889	2.6%	6,985,452	17,639	396	10
	26 西原町	0	0	12,495	0.1%	12,895,469	34,613	373	0
	27 与那原町	0	0	0	0.0%	7,763,207	16,991	457	0
	28 南風原町	0	0	0	0.0%	12,796,082	35,137	364	0
	29 渡嘉敷村	0	0	0	0.0%	1,726,709	705	2,449	0
	30 座間味村	0	0	0	0.0%	1,809,766	898	2,015	0
	31 粟国村	0	0	0	0.0%	1,845,166	807	2,286	0
○	32 渡名喜村	76,872	300	92,020	8.0%	1,153,613	408	2,827	226
	33 南大東村	0	0	0	0.0%	4,365,498	1,263	3,456	0
○	34 北大東村	0	0	0	0.0%	3,590,203	524	6,852	0
	35 伊平屋村	0	0	0	0.0%	2,463,020	1,317	1,870	0
	36 伊是名村	0	0	0	0.0%	2,888,385	1,591	1,815	0
◎	37 久米島町	238,677	15,336	273,322	3.6%	7,502,998	8,541	878	32
□	38 八重瀬町	5,637	8,137	13,774	0.1%	11,678,524	27,679	422	0
	39 多良間村	0	0	0	0.0%	2,531,591	1,303	1,943	0
	40 竹富町	0	0	0	0.0%	6,565,009	3,923	1,673	0
	41 与那国町	0	0	0	0.0%	2,766,262	1,581	1,750	0
	都市計	2,453,479	3,551,777	10,434,613	2.2%	468,701,953	1,094,958		
	町村計	4,499,505	3,295,219	15,067,885	7.8%	193,070,183	318,025		
	市町村計	6,952,984	6,846,996	25,502,498	3.9%	661,772,136	1,412,983		

◎米軍基地及び自衛隊基地が所在する市町村

○米軍基地のみが所在する市町村

□自衛隊基地のみが所在する市町村

出典『沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）』平成26年3月42頁

人口：沖縄県WEBページ、市町村の人口・世帯数・面積（2012年8月9日更新）

なる公的資金の投入が図られる。すでに格差を是正するための開発は役目を終えたはずであるが、基地と沖縄振興がリンクした補償型沖縄振興政策が開始される。このリンク政策こそが、沖縄の公共施設に過剰な開発を引き起こしてきたのではなかろうか。想像してみたい。復帰前に歳出規模でほぼ同規模の本土の類似5県（島根・徳島・高知・佐賀・宮崎）それぞれに16の野球場と20を超える陸上競技場、そして11のサッカー・ラグビー球技場がある姿を。そして皮肉にも、この時期には、全国の自治体が財政的あるいは行政システムの合理化の観点から、市町村合併を進めていた。言うまでもないが、それは公共事業の附けを負った自治体の再編過程でもあったのだ。現在なお、都道府県民1人あたりの公共事業費を指標として沖縄県への交付金は必ずしも多くないという批判もあるようだ。しかし表2が示すように、沖縄県の1人あたりの公共機関からの公園・運動競技場施設工事契約受注額は、資料が公表されるようになった最近3年間だけを見ても、2015年に国民体育大会開催予定の和歌山県に次ぐ位置にあり、2014年の国体開催地であった長崎県を凌ぐ勢いである。

2012年、軍用跡地再開発にとって大きな転換期が訪れる。基地と沖縄振興のリンクにさらに加えて、軍用返還跡地再開発がそれらとリンクしたのである。今後10年間の沖縄振興は返還跡地の再開発に注力される。そのやり方次第では、さらなる過剰開発が進行する可能性が高い。なぜなら、これまでの沖縄振興策が、沖縄県や市町村などの地方自治体ではなくて、沖縄開発庁（現在は内閣府沖縄総合事務局）という国家機関の主導で行われてきたからであり、こうした公共土木工事の展開そのものが自己目的化してきたからである〔重森、前掲：80〕。そこで本稿では、現在進行中の軍用返還跡地再開発の現実と沖縄県および自治体の役割について検討する。

表2 公園・運動競技場施設工事契約額(公共機関からの受注工事)

順位	都道府県	請負 契約額(百万円)				人口(千人) 2013年(B)	A/B
		2013年	2012年	2011年	3年計(A)		
	全国	323,571	233,477	175,912	732,959	127,083	5.77
1	和歌山	9,525	5,129	8,935	23,589	971	24.29
2	沖縄	8,682	4,871	5,825	19,378	1,421	13.64
3	長崎	9,314	6,532	2,288	18,134	1,386	13.08
4	福島	8,678	4,276	8,718	21,672	1,935	11.20
5	新潟	7,441	8,884	9,502	25,827	2,313	11.17
6	北海道	11,885	32,103	14,763	58,751	5,400	10.88
7	長野	16,875	1,398	2,455	20,729	2,109	9.83
8	愛媛	6,690	5,247	1,171	13,107	1,395	9.40
9	山形	3,550	4,530	1,979	10,059	1,131	8.89
10	佐賀	3,774	1,885	1,623	7,282	835	8.72

註) e-Stat 国土交通省 建設工事受注動態統計調査 確報 公共機関からの受注 年度次 第19表
発注機関別、目的別工事分類別、施工都道府県別 から筆者作成

2. 軍用返還跡地再開発への自治体の関わり

軍用返還跡地の再開発には、従前居住者が存在しない。本来ならば公的な補助を投入することなく、軍用地主が私的な財を投じて行うべきものである。従前居住者がいれば、その立ち退きが最大の問題となる。インナーシティに見られるジェントリフィケーション³⁾が注目されるのは、そこに階層的な社会変動が見られるから[難波, 2000: 91]である。同様に、再開発の問題も立ち退きによって地区住民の階層が入れ替わるから社会問題として認識され、自治体が公的問題として関わる。なぜ従前居住者がいない軍用跡地再開発に自治体が関与し、公的資金がつぎ込まれるのか。軍用返還跡地再開発に対する沖縄県および自治体の果たす役割について、その研究意義は以下の3点にある。

第1点として、軍用跡地再開発は、沖縄の基地依存体質を変える方策として注目されていることである。軍用跡地は、米軍基地の返還によって生み出される。その活用の在り方が、補償型振興からの脱却と期待されるのである。この問題は、軍用跡地再開発への公的資金投入の意義と関わる。返還された広大な土地群は、跡地だけの問題ではない。周辺地域を含めた沖縄地域社会全体の問題なのだ。言い換えれば、跡地は軍用地主だけのものではなくて、周辺に居住する地域住民の問題であって、そこに自治体の存在が重要となるというわけである。例えば、那覇新都心牧港住宅地区や北中城村のアワセゴルフ場などでは、フェンスの向こうの世界、かつて自分の家や生活の糧となっていた農地があったところが、高級住宅地・ゴルフ場として米軍に使われていた。一般の人とは縁遠い存在であった軍用地が、返還されてもなお遠い存在である高級住宅地や高級リゾートホテルとして利用される場合は、自治体が出る幕はないはずである。だが、地区住民の身近な存在として公共施設やショッピングモールなどの商業施設になるとすれば、広大な面積の軍用跡地は市民生活に直結した問題になるのである。そういった意味では、通常「再開発」には「リニューアル」という訳語が与えられるが、軍用跡地再開発の場合「リディベロップメント」と言った方がよいであろう。軍用跡地再開発は、今なお総合計画の延長線上に位置づけられ、実行し続けられているからである。

第2点は、軍用地主に対する土地活用のインセンティブを与える存在としての自治体の役割である。補償型政治の仕組み導入以降においては、軍用跡地の利益装置化の問題がある。具体的には国から軍用地に支払われる土地賃貸料（以下、軍用地料）の問題である。米軍による土地の強制的な接收以降、かつての土地所有者は生活の場を失いあるいは低水準の地料に苦しんできた。「島ぐるみ土地闘争」以降、地料は徐々に引き上げられ、土地を取られた人と取られなかった人の立場が逆転するものさえ出てきた[来間, 2012: 67]。加えて、1998年以降、軍用跡地利用に対する公的資金による補償が実施されるようになった。その理由はこうである。「米軍に土地を強制的に接收され低額の軍用地料で苦しみ土地返還を求めてきた軍用地主が、返還後に高騰した軍用地料に頼るようになり、生活

のために土地返還に反対するようになってきた」「不安定な軍用地料に生活を依存するよりも、跡地利用によって自立した生活を成り立つようにすることが望ましいことは言うまでもない」「そのためには、軍用地料依存から抜け出すためのクッションになる政策が必要である。その一つが、返還地で収入が得られるようになるまでの補填措置としての給付金制度である」[林, 2010: 132]。軍用跡地は、返還されているのですでに軍用地ではない。補償の必要はないはずだが、そこに公的な支援の必要性が生じると言うのである。

第3点は、都市再開発理論におけるアクター間の利害調整の必要性による自治体介入の問題である。これは、長期的なスパンで、公共事業（公共性）のあり様を問う問題でもある。軍用跡地再開発に関わるアクターについては後述するが、ここではまず、軍用地主同士の関係を考える。近隣の地価上昇は、自分の土地の地価上昇を生みだす。逆に、近隣の地価が低い場合は、自分だけがその土地に投資しても地価が上がることはない。結果的に、地主間の相互牽制が働き、近隣の地価上昇をお互いに待って再開発は進まない。これを再開発における近隣効果[難波, 2005: 98-99]という。いわば再開発においては後出し有利の法則が成り立つのである。そこに再開発における公的資金投入の必要性が生じる、というのが再開発における公的資金投入の論理である。しかし、公的資金の投入には、逆機能も存在する。すなわち、税金を投入するためには、アクター間の利害を調整し、「誰にも損をさせない」構造を目指す（さなければならぬ）ことになるのである。

3. 軍用跡地再開発アクター間の調整役としての自治体

沖縄軍用跡地再開発関係アクター間の関連について、跡地再開発という特殊な事情の中で、アクター間の調整役として重要な役割を果たす自治体を中心に整理しておこう。再開発の現場では、以下6者のアクターが想定できる。

まず第1に、軍用跡地再開発の中心となるのは軍用地主である。沖縄県内に存在する米軍・自衛隊基地の地主は、約38,000人（2012年 社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会（以下、軍用地主会または土地連）加入者数）、また、国から支払われる軍用地料は、2012年度、沖縄関係のみで年間約959億円（防衛省所管 2012年度 歳出概算要求書）に上る。これら軍用地主は、そのほとんどが個人であるが、中には（行政）区であったり、認可地縁団体、郷友会であったりと地域住民組織である場合もある。今回は、分収金制度——つまり土地は市町村有であるが、実際には（行政）区がその管理・運用を行い、市町村から各（行政）区へ軍用地料が配分される制度[難波, 2013: 27-28]——によって軍用地料を得ている事例を紹介する。跡地再開発は、軍用地主が動かないと始まらないわけであるが、前述の近隣効果の問題、そして、再開発後にそれまで得ていた軍用地料に見合うだけの収入の確保が保証されることが前提となるため、思うようには進展しないのが現状である。

第2に、軍用地主会の存在である。軍用地主は直接、国（防衛省）との交渉を行うわけ

ではない。軍用地料の額を決めるのも、すべて軍用地主会が代表して行う。軍用地料の額の交渉が国と行えるということは、裏を返せば日米安全保障や地位協定に直接関わるようなことから背景に国との交渉を行うことができるということである。また、軍用地主会は、軍用地主の金融機関的な役割も担うが、跡地再開発については、土地利用計画策定のための自治体や地主・施行者との折衝、土地の先行取得・減歩率の交渉、地主への事業説明、換地、地区計画の設定などの重要な作業を担う[真喜屋, 2010: 148]。

第3に、広域自治体である沖縄県である。県は2012年に「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定し、跡地利用そのものが21世紀ビジョン沖縄振興につながると位置付けた。沖縄県の国に対するこの戦略は効を奏した。後述の一括交付金の創設によって、米軍と国（防衛省）との交渉のもと返還順位が決まる軍用地の跡地利用についても、県が事業を指定することで対処することが可能になったわけである。

第4のアクターは、国（防衛省）である。国は、自治体に対して前述の各種交付金の交付や沖縄振興、北部振興、島田懇等による公共事業によって、県を飛び越えて自治体あるいは地元（区）との太いパイプを持つ。また、跡地再開発に関する法的整備を行うのは国である。跡地再開発に関する法的整備の交渉も、県や自治体との交渉が鍵となるのである。

第5のアクターは、民間コンサルタント、ディベロッパーである。もちろん、この2者は利益のために再開発に参画するわけである。交渉がスムーズに行えるように潤滑油の役割を果たすが、利益が出ないとなると撤退も早い。大きな事業となると海外企業の参画も増える。国境に近い地域の海外企業の土地買い占めなど、国内企業ではなかった事柄が露呈することもある。

そして第6に、これらのアクター間の利害調整が可能で、跡地再開発の鍵を握るのが（市町村）自治体当局である。再開発後の地域計画図を画くのは自治体であり、進まない跡地再開発を率先して動かしていくのも、軍用地主の利益優先型の再開発に対して歯止めをかけることができるのも自治体の役割である。

ここでは6者のアクターを想定したが、これらアクター間の、経済的のみならず、心理的、社会的葛藤が完全に除去されたと自治体が判断した時に、初めて公的投資による軍用跡地再開発は事業化され動き始めるのである。

4. 軍用跡地利用にかかわる葛藤

2013年8月、内閣府沖縄総合事務局および沖縄県庁の担当課において、軍用跡地再開発の概要、法的整備の状況等に関する聴き取りを行った。その上で、内閣府沖縄総合事務局⁴⁾総務部跡地利用対策課作成の「跡地カルテ」（2013年2月）に記載されている軍用跡地のリストを手掛かりに、2014年9月まで14の各自治体の担当者から聴き取りを行った[難波,

2015：5]。現段階では上述の6アクター間に、以下のような葛藤が存在することが明らかになってきた。

まず第1に、軍用地所有の有無にかかわる葛藤である。公的資金を投入した跡地再開発が基地以外の地元商店を脅かす（パイの奪い合いになる）のである。軍用地主に対して、その跡地利用事業に公的資金を投入することが、誰にも損をさせないルールから逸れることになる。跡地再開発の成功事例と言われる那覇市牧港住宅地区跡地（新都心）や北谷町（アメリカンビレッジ）においても、その懸念はすでに指摘されている[真喜屋, 2010：161]。

ただ、現在進行中の跡地再開発に対して、以下3つの批判が出てきている。1つめが、ショッピングモールの誘致競争である。公的資金を使った巨大なショッピングモールの建設には、他の地元商店を衰退させるという懸念が、いつもついてまわる。公的資金を使うからこそ、その懸念はなおさらである。2つめに、医療機関の移転問題である。跡地再開発に伴う高度医療機関の他市町村への移転が問題になっている。大学病院や私立病院の移転は、移転後の効率を重視するため、それらの建設場所をコントロールすることは難しい。3つめに、海外資本リゾート施設の誘致競争である。読谷村の旧ボローポイント射撃場（飛行場）跡地や国頭村の旧VOA送信所跡地など、跡地再開発によってリゾートホテルが建設された例は珍しくない[沖縄タイムス社, 1997：45-47, 64-66]が、公的資金を投じた再開発によって海外資本を誘致し、それが既存のリゾートホテルへ影響を及ぼすことへの懸念の声が少なからず聞かれた。まさに、ホテルの供給過剰というわけである。

第2に、返還順序による葛藤である。この葛藤はさらに2つのタイプが考えられる。その1が、返還の前提条件としての返還順序である。SACO最終報告や日米安全保障協議委員会（2プラス2）による返還合意には、返還条件として基地移転が含まれる場合が少なくない。注目を集める普天間飛行場跡地の返還は、名護市辺野古地区等への移転が条件であるし、那覇港湾施設跡地は、浦添埠頭地区新規埋め立て地への移設等が条件になっている。移設先では、受け入れを許可すれば恒久的な施設になってしまう可能性が高いので、受け入れへの反発は大きい。その2は、単純に米軍からの返還順序の問題である。隣り合った基地の返還順序も葛藤を生むのである。道路を挟んで隣り合わせの返還跡地では、返還順序を巡って、自治体議会が反対決議を行った事例もある。

第3に、返還是非への葛藤である。軍用地は返還されるべきか、返還されない方がいいか。全面返還ならよいが、一部返還なら拒否する。多くの跡地返還の事例は、小さな土地が細切れに返還されてきたのである。跡地の返還が決まってからも、返還是非に関する葛藤は存在する。また、沖縄タイムスには、「沖縄の軍用地率を下げるのみ？いやがらせ？」といった記事まで掲載される[沖縄タイムス, 2013/9/8]。いわば、がけ地のような使い道のない軍用地の返還は、米軍基地の沖縄集中のパーセンテージを下げるためだけのパフォーマンスであって、返還される側には何のメリットもないというわけである。市当局

が継続使用を要請した例もあり、また、嘉手納以北の山間部では、使い道のない土地はもちろん、爆撃演習による不発弾や地雷が多数埋まっている土地を返還されても困るという意見も出てくるのは当然であろう。正式な基地返還拒否を行った事例もある。

その他、再利用計画（自治体当局）と軍用地主の葛藤や基地反対運動による葛藤などがあるが、それらは別稿に譲る。

5. 軍用跡地利用における国・県・自治体の関係

以上、5つの葛藤を見てきたが、これらアクター間の葛藤を除去するために、国、沖縄県、各自治体において様々な計画が練られ工夫がなされてきた。2012年の民主党政権による跡地利用特措法の制定と、沖縄振興一括交付金の交付という法的な措置は、今回のテーマである沖縄軍用跡地再開発にとっては、ひとつの岐路ともいえるべきでござった。ここでは、返還跡地再開発の法的経緯について、つまり沖縄県の戦略と国の対応について述べておこう。

本土復帰以前、沖縄県では軍用地として米軍に奪われた土地をめぐる「島ぐるみ土地闘争」を展開する。1972年以降は、国に対して基地の整理縮小、本土との格差是正、本土依存からの脱却、自立などの策を講じてきた。そして1995年以降、沖縄県はかつての戦争と基地の存在への補償を沖縄振興計画に組み込んで、逆手に利用するようになる[瀧本・青木, 2014b: 50]。1995年、村山政権下において「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律（返還特措法または軍転特措法あるいは軍転法）」が施行される。その契機は、那覇新都心地域の再開発であって、返還後の土地に対して軍用地料が支払われるわけでもなく、一向に再開発が進まない軍用跡地に対して、利益を生みだすまでの間、軍用地料相当の補償をすべきであるという動きが発生し、県や地主会の意向を国が認めたのである。

次に大きな変動を見せるのが、前述の2002年の「沖縄振興特別措置法」（第4次）の施行である。この法の最も大きな改正点は、軍用跡地に対する国の財政支援の措置規定を盛り込んだことである。すなわち、駐留軍用地跡地の利用の促進及び円滑化のための特別措置を規定したのである。そして、返還特措法は7年の時限立法であったが、この法によってその期限を2012年まで延長した。返還特措法改正の大きな特徴は、大規模跡地と特定跡地の2つのカテゴリーを設け、大規模な返還に対処（公有地への売却を促進）できるようにしたこと、地主の補償を決めたことであった。返還後に利益を生み出せない地主に対して、返還後3年間は、賃貸料相当の給付金を最大で1年間1,000万円、3年間で3,000万円まで国が支払うことが決められた[沖縄県, 2013: 455-456]。つまり、沖縄県は、戦争の負の遺産を解消するための対象としたということのみならず、戦略として軍用跡地の活用を始めたのである。ここに、先述の基地と沖縄振興のリンクに加えて、軍用跡地利用と沖

縄振興のリンクの時代が到来したと解釈してもよいだろう。

そして2012年、民主党政権時代にまた大きな変動を見せるのである。返還特措法と沖縄振興特別措置法の2002年追加された特別措置部分を、合体改正整備したのである。こうして実現したのが「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（跡地利用特措法）」である。この法改正の主な変更点は、跡地利用を国の責任で行うことを明記したこと、返還後の支障除去措置を国が行うこと、大規模跡地と特定跡地を一本化して拠点返還地にしたこと、軍用跡地を公有地として売却した者には5,000万円までの特別控除を行うこと、返還日から支障除去の期間は利益を生まないの、支障除去が終わって引渡日から3年間へ給付期間が改められたことなどの点である。つまり、跡地利用には国が責任を持ってさらに財政支援を行い、返還後一定期間軍用地主の生活の安定を保障したのである[難波, 2015: 3-4]。

もうひとつの民主党政権下での大変動は、2012年の第5次ともいえる「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」の中において、交付金の国からのひも付きを廃止し、より自由度の高いものとして、沖縄振興特別推進交付金と公共投資交付金からなる沖縄振興一括交付金を創設したことであった。沖縄振興計画予算は概ね年間約3,000億円で、これまですべての交付金が国の意向を反映する形で配分されてきたのであるが、その半分以上を沖縄県の自由裁量に任せることにしたのである。これは地方自治にとって画期的なできごとであった[瀧本・青木, 2014: 64-67]。沖縄県は、公共事業のためのさらなる用地確保が可能になったばかりか、各自治体にこの交付金を配分する権限を持ったことによって、軍用跡地利用についても圧倒的な主導力を発揮することが可能になったのである。

6. ギンバル訓練場跡地（金武町）利用の事例

第4節では、軍用跡地再開発をめぐるアクター間の葛藤を整理した。本節では特に、上述のような沖縄県内の野球場や陸上競技場の実態をよそに、2011年に野球場を建設し、さらにサッカー場の建設を進める金武町の「ギンバル訓練場跡地」利用の事例を詳細に見ていくことにしよう。2012年8月および2013年8月から9月にかけて、金武町当局およびこの跡地の地主が多く住む並里区の区長への聴き取りを行った。

金武町（人口：11,468人、5,150世帯：2015/1現在）は、沖縄本島中部に位置し、その人口は増加傾向にある。沖縄本島内では27自治体中20番目の人口規模である。金武町の面積は3,788haであり、うち米軍基地面積は2,184.3ha、基地比率：57.7%（2013/10現在）に上る。自治体面積に占める米軍基地面積の比率は、嘉手納町に次いで2番目に高い。町の歳入総額：102億円のうち、基地関係収入合計比率（島田懇は含まず）は27.2%であって、恩納村、宜野座村に次いで3番目に高い（表1参照）。また、金武町には、金武、並里、伊芸、屋嘉、中川の5つの（行政）区⁵⁾があって、中川区以外には入会管理団体が組織され

る。中川区は1946年に並里区から分離独立した区であって、いわゆる寄留民（かつての土地所有者以外の人々：新規来住者）が多いと言われる。中川区には分収金による軍用地料の配分はないのである（ただし金武町から区に対する補助が行われているが、他区からの町費補助に対する批判も存在する）。

金武町内には、現在3つの米軍基地が存在する。名護市・恩納村・宜野座村にまたがる「キャンプ・ハンセン」面積：21,448（国有：994、県有：59、町有：14,507、民有：5,887）（千 m^2 ）、「金武レッド・ビーチ訓練場」面積：14（国有：1、県有：－、町有：0、民有：13）（千 m^2 ）、「金武ブルー・ビーチ訓練場」面積：381（国有：53、県有：1、町有：1、民有：326）（千 m^2 ）〔沖縄県2014.3沖縄の米軍基地及び自衛隊基地（統計資料集）から〕の3つである。今回、跡地再開発が行われている「ギンバル訓練場跡地」面積602（国有：－、県有：－、町有：397、民有：205）（千 m^2 ）は、中川区に位置するが、その6割（約340千 m^2 ）が並里区の区有地であった。ブルー・ビーチは並里区により近い場所に位置する。

並里区は、人口2,750人、1,175世帯（2015/1現在）で、金武町では金武区に次いで2番目に大きい（行政）区である。区の年間予算は、区有地による軍用地料収入もあって、1億3,700万円（2013年度）に上る。町内会の年間予算がこの額だと考えれば、その予算規模の大きさが想像できるであろう。軍用地になった区有地からの収入が8,000万円、町から3,200万円、事務委託料が780万円、その他利息収入などである。並里区には、並里区行政条例という自治体の条例と同じような規程があって、区の行政が運営されている。選

図2 金武町の軍用地

出典）沖縄県金武町「金武町と基地」2002.10

挙によって選出される区長をはじめ、12人を定数とする区議会も置かれる。財産管理会と呼ばれる入会管理団体も組織されている。財産管理会は、いわゆる入会地であった杣山からの分収金収入を管理する団体であるが、こちらの年間予算は2012年度で2億6,199万円である。区と財産管理団体の関係については別稿に譲るが、並里区は他の区や宜野座村などとは違い2者が別になっていて、区内に住む住民全員が区有地からの収入に関しては享受できる仕組みを確立している[難波, 2013]。

金武町の軍用地接收の過程は、少し特異であった。1945年、沖縄本島西海岸の読谷山・北谷に上陸した米軍は、5日後には東海岸の金武村・久志村一帯を制圧し、字金武の北側、池原一帯にブルドーザや工作機械を持ち込んで、わずか10日間で飛行場を建設した。日本の降伏によって金武飛行場は不要となり、なかば放置されるが、1947年、村に対し「飛行場を射撃場に使用する」という通知がなされ、射撃演習が開始される。山林の活用もできず、事故が多発し危険だけで経済的なメリットが何もないことに苦悩する。1956年、米軍は辺野古の地主と新規接收について借地契約を結び、久志・辺野古の原野は基地となり、歓楽街も出現した。「金武には弾は落ちるが、ドルは落ちない」「演習は金武でやり、遊興は辺野古とコザ。軍用トラックの往来で子どもたちの通学も危険」「土地を守る四原則はどうする」、金武村議会での議論は尽きなかった。ここに基地受け入れにおける金武の大きな葛藤が出現する。この時大きな役割を果たしたのが部落常会（今でいう住民総会：筆者注）であった。「幾度も開かれた部落常会で衆議を尽くした」結果、苦渋に満ちた決断として「新規接收を受け入れ基地を誘致すること」を決める。こうして金武・宜野座にキャンプ・ハンセン、ギンバル訓練場など、フェンスで囲むことによって本格的な米軍基地が建設されることになったのである。1956年からの「島ぐるみ土地闘争」も、軍用地料の引き上げを勝ち取り、終息へと向かった[沖縄県金武町, 1991: 24-26, 32-33]。記録上からは、基地受け入れについては、村議会は地元の意向を尊重したというように読み取ることができよう。ギンバル訓練場は、1958年金武村による米軍基地誘致後に使用が開始される。その後の金武町のキャンプ・ハンセンゲート前の繁華街などの発展、そして町の歳入総額の3割近くを占める基地関連の交付金など、基地依存体質へと変容していくのである。

1996年、ギンバル訓練場はSACO最終報告において返還が合意される。1999年、金武町は、ふるさとづくり・整備事業基本構想・全体計画調査を実施。2008年、日米合同委員会において返還が合意され、2011年、全面返還。（返還された土地のうち約230千 m^2 が返還と同時に地主に引き渡され、残りの部分については既存施設の撤去後に引き渡される予定。）2012年、2次引き渡し分（約260千 m^2 ）が地主に引き渡された[跡地カルテから]。

SACO最終報告では、ヘリコプター着陸帯（ヘリパッド：30m×30mのヘリコプターのランディング・マット）をブルー・ビーチへ、泥土除去施設と消火訓練施設をキャンプ・ハンセンへ移設すれば、翌年までに返還されることが合意されていた。まず、名護市・恩

納村・宜野座村などの他市町村はギンバル訓練場の代替地候補となることに懸念を表明する。そして、ここに町内の葛藤が生じる。特に並里区は「ブルー・ビーチは、ギンバルより並里区に近い位置にあり、なんら問題解決にならない。米軍車両の往来やヘリ騒音などによる環境悪化を懸念、返還要望の強いブルー・ビーチより、ギンバルの返還合意が先行していることは地元無視で、これまでの町民、区民の努力を踏みにじるものと反発」する[琉球新報, 1996/12/10]。他方、中川区は「ギンバル訓練場が返還されずにそのまま利用されることには反対」であり、「跡地利用計画を金武町全体の事業として早く進めてほしい」[沖縄タイムス, 2007/4/25]と主張する。並里区は1996年と2006年に反対の決議を行い、金武町議会もこれらの施設をキャンプ・ハンセンやブルー・ビーチに移すことは、それらの施設の返還が遠のき基地強化になるとして、移設反対の立場をとる。

2007年、これらの問題に終止符を打ったのは金武町長の決断だった。町の活性化のために、移設条件を飲むことを発表する。これに対して、並里区が行ったアンケートでは区民の約66%が反対の立場をとる[沖縄タイムス, 2008/5/14]が、結果的に町の活性化に協力しようとし地権者の98%が賛成したのである[難波, 2015: 13-14]。ギンバル訓練場跡地事業（金武町ふるさとづくり整備事業）は、最後の島田懇事業であった。沖縄全体で総事業費1,000億円と言われる島田懇事業のうち約100億円が金武町に配分され、その4分の3の約75億円がこの事業に投入された[難波, 2015: 14]。もちろん、町当局と那覇防衛施設局に

図3 金武町ふるさとづくり整備事業概念図

出典)「広報金武」 特別号外2012.11

よる住民への説明会による説得によるところも大きい、この機を逃さない、という金武町の決断だったのである。

2011年、ギンバル訓練場跡地再開発に先駆けて、この土地の隣接地に北部振興対策事業の約16億円(表3参照)を活用した「金武町ベースボールスタジアム」が完成する。広報金武No.519(2012/2)では、「観客2千人が収容できる待望の野球場ついに落成」と報じている。このスタジアムの建設計画段階において、他の自治体にあるものが、金武町にない状態であるので、建設についての疑問の声は全くなかったという。むしろ、町の広報も待望という言葉で表現しているように、ホテル、リハビリ・センター、病院完備の、阪神タイガースキャンプで賑わう隣の宜野座村などとは差異化した野球場の建設を待ち望んでいたのである。

この後ギンバル訓練場跡地再開発では、5つの開発工区に分けて整備を予定している。5つ星クラスのホテル・海外ブランドのスパリゾートホテル・戸建て住宅・マンション、町特産の農水産物の販売を促進するための複合型商業施設・結婚式場・会議場・マリンスポーツ施設、飲食店などである。また、島田懇を活用したふるさとづくり整備事業によっては、①道路、②地域医療施設、③ヘルスケア・センター、④リハビリ・センターの4つの施設を建設した。県内トップクラスの癌の放射線治療や少しリッチな感覚で受けられる人間ドックなどの設備を用意する。ホテルについては、マレーシアの開発会社と契約、高級リゾートホテルを運営する予定である。

野球場以外に、約11億円の建設費(表3参照)をかけて2014年から建設中のフットボールセンターは、日本サッカー協会が望む芝の種類、土の固さ、砂の構造、水分の状態で設計を行えることができたならば、J1チームや日本代表チームの合宿所として活用される予定であるという。選手はグラウンドに隣接したホテルに宿泊でき、練習中にケガをして

表3 ギンバル訓練場跡地利用計画事業費内訳

単位：千円

	平成23年度まで	平成24年度以降	合 計
島田懇談会事業	2,490,228	5,064,271	7,554,499
野球場(北部振興策事業)	959,177	693,752	1,652,929
フットボールセンター (沖縄北部連携促進特別 振興対策特定開発事業)	0	1,158,225	1,158,225
進入路道路整備	1,492	337,613	339,105
人工ビーチ	23,161	2,127,224	2,150,385
温泉センター、公園、モニュメント、管理用道路	2,448	2,227,291	2,229,739
合 計	3,476,506	11,608,376	15,084,882

出典)「広報金武」特別号外2012.11

も医療施設で治療が可能である。気候がよく、練習・宿泊・治療すべてが揃っている場所は国内でも少ないという[南, 2014: 68]。しかし、この施設は沖縄本島内11番目のサッカー場である(図1参照)。

返還跡地の約6割は並里区の区有地であったが、区はそのうちの40%を金武町に売却した。そして残りの60%を町への賃貸とした。並里区は、ギンバル訓練場において年間約9,000万円程度の軍用地料を得ていたが、売却後、町は年間約2,000万円の賃貸料を並里区に支払うという。算定はほぼ軍用地料と同じ比率であった。そして、町は海外の事業者と100年(半永久)賃貸契約を結び、半永久的に賃貸料が入る仕組みを確立した。この事業の他の跡地利用との際立った違いは、金武町が土地を購入あるいは賃貸し、金武町の主導で土地が使えるシステムを確立したことであった。並里区を含めた地権者にとっても、基地返還後も収入が途絶えない巧みなシステムを構築できたということができよう[難波, 2015: 14]。

今回のこの事業は、島田懇事業や北部振興対策事業以外にも、「沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業」など、開発費は総計で約150億円にのぼる国の補助金を投じて行われる[難波, 2015: 14]。

7. 過剰開発をめぐる県と自治体(市町村)の役割

以上で見たように、沖縄の軍用跡地再開発調査から、過剰開発をめぐる自治体の役割として、以下3点の知見を整理しておこう。

まず、第1が、軍用跡地再開発における公共事業と民間活力の利用の問題である。利益を最優先する民間活力を利用すれば過剰開発は発生しないという議論もあろう。跡地再開発は、再開発計画に沿って実行される。計画は一般的に私的財産の社会的拘束性の容認なしには実行されえない。他方で、民間活力の利用は、計画性が担保できないことがある。すでに利益装置化した軍用地は、跡地再開発においてその対価として軍用地主に軍用地料相当の収入を要求させるのである。今回の事例では、公的資金によって、跡地の買取りと賃貸が同時に行われた。軍用地料の代わりとなる一時的所得と半永久的な地代を公的資金によって確保することによって、基地の移設も再開発事業も成立させたのである。そして、北部振興対策事業によって、村は野球場建設という公共事業もやり遂げた。ただ、公共事業でもって葛藤を除去しようとするれば、そこに自ずと過剰開発が発生するのである。だが、このようなハコモノ事業が、果たして沖縄県民の生活の質の向上をもたらしたのだろうか。一部の軍用地主だけに利益が集中するような跡地再開発は、もちろん行うべきではないが、沖縄の自治体に最も要求される役割は、他との差異化を強調できる民間活力の利用⁶⁾ではなかろうか。

第2は、過剰開発に対する県と自治体の関係の問題である。今回の事例を、政策過程論

の政策波及 [伊藤, 2002 : 37-38] という論理でとらえることも可能であろう。つまり、ある政策が自治体に順次採用され、自治体間に広がる現象である。沖縄県は過剰開発を止めることができるか。現実的には、個々の自治体に財源があれば、県全体としての過剰開発を止めるのは難しいだろう。沖縄県は、嘉手納飛行場以南について、21世紀ビジョンを踏まえて「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」を策定した [難波, 2015 : 3]。ただ、コンペによるこの都市広域構想も自治体担当者の眼には懐疑的に映る。県の構想にどれほどの拘束力があるのだろう。県と自治体は基本的には対等な関係にある。島田懇事業や北部振興対策事業の実施によって、自治体と国が直接の太いパイプをもつことも、県と自治体関係における沖縄社会特有の要因のひとつである。野球場やサッカー場の計画も、自治体と国の直接交渉によって採択され補助されてきたのだ。

そして最後に、沖縄振興一括交付金についてである。この制度が地方自治にとって画期的なできごとであったことはすでに述べた。年間約1,500億円の国家の予算を10年間、沖縄県の裁量で自由に事業を決定することができるようになった。すなわち、この交付金に限って言えば、県による市町村に対する事業へのリードが可能になったのである。鉄道の整備計画や40年間手つかずの軍用跡地の購入、普天間基地の先行土地購入など、今まで行えなかった跡地利用計画が次々実行可能になる。ここに、全国の都道府県に先駆けて沖縄県が国から勝ち取った交付金の意味は非常に大きい。ただ、これもまた「なぜ沖縄県にだけ特別に」という全国の自治体からの声がすでに上がっている。今後も一括交付金を活用した過剰開発が発生しないか注視する必要があるだろう。

本稿は、ここまで軍用跡地再開発をめぐる自治体の役割について論じてきた。米軍基地の存在は、沖縄県全域にわたって多大なる影響を及ぼし続けてきた。そして、撤去後も人々に影響を与え続ける。私は、これからもなお米軍基地と沖縄地域社会の展開と動向を見守り続けるであろう。

註

- 1) くいなエコ・スポレク公園ウェブページ (<http://ekospo.com/>) など参照。国頭村役場の説明では、野球場は年に1度2月にプロ野球の2軍キャンプでスター選手の卵が来村するだけで、住民も満足していると説明する。しかし、2月のプロ野球キャンプの時期に、7球団が同時に沖縄本島でキャンプができるだけの野球場があるという現実、過剰というほかないであろう。
- 2) 島田懇とは、「沖縄県米軍基地所在自治体活性化特別事業」の通称である。SACO 最終報告とほぼ同時期の1996(平成8)年、橋本龍太郎政権下の梶山静六官房長官の私的な諮問機関として、慶応大学の島田晴雄教授を座長とした「沖縄米軍基地所在自治体に関する懇談会(沖縄懇談会)」が開かれ、その懇談会による提言による事業であるために、そう呼ばれる。また、北部振興事業とは、2004年の閣議決定「普天間飛行場の移設に関する政府方針」に基づいて設置された「北部振興協議会」並びに「移設先及び周辺地域振興協議会」の方針による事業のことである [難波, 2015 : 14]。

- 3) ジェントリフィケーションとは、高級住宅化と訳されることもあるが、「高収入の住民がある特定の都市内部地域（特にインナーシティに顕著に見られる）へ流入すること」を指す。重要なのは、ジェントリフィケーションは、所得上の上方向への住民の入れ替えが起こることである[難波, 2000: 91]。
- 4) 内閣府沖縄総合事務局は、1972年本土復帰と同時に、沖縄の振興開発を効率的に進めることを目的として、沖縄開発庁の地方支部局として設置され、2001年省庁再編の際に内閣府の地方支分部局となった。ダム、道路、港湾、空港等の社会資本の整備、農林水産業の基盤整備等の公共事業のほか、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等の地方支分部局の業務を行う国の総合出先機関である。
- 5) ここでいう区は、いわゆる地方自治法上の地域自治区のことではなくて、自治会・町内会に相当する任意の団体を指す。沖縄県で区制が敷かれていた当時の名残ではなかろうか。
- 6) 地域権力構造論的に言えば、この事例は基地の移設や町内に高度医療施設ができるという大きな政策の中で、野球場建設という公共事業を顕在化させない（争点を見せない）バックラックの「非決定の権力」の構造が働いたとも考えられるが、公共事業とは別の開発を顕在化させなかった点については、現地で見出すことはできなかった。人口の小さな町村で、非争点化することは困難ではなかろうか。

文献リスト

- 青木康容, 2010, 「沖縄の振興計画と地域開発」『佛教大学社会学部論集』第51号, 95-110頁
- , 2011, 「沖縄の振興計画と地域開発(2)」『佛教大学社会学部論集』第52号, 69-84頁
- 福田 毅, 2003, 「沖縄米軍基地の返還—SACO合意の実施状況を中心に—」『レファレンス』平成15年10月号, 国立国会図書館
- 伊藤修一郎, 2002, 『自治体政策過程の動態—政策イノベーションと波及—』慶應義塾大学出版会
- ケント・E・カルダー, 武井楊一訳, 2008, 『米軍再編の政治学：駐留米軍と海外基地のゆくえ』日本経済新聞出版社
- 神谷国弘, 1997, 「老朽密集市街地の再開発をめぐる日独比較」中野三郎監修『人間と地域社会学』学文社
- 川瀬光義, 2013, 『基地維持政策と財政』日本経済評論社
- 来間泰男, 1998, 『沖縄経済の幻想と現実』日本経済評論社
- , 2012, 『沖縄の米軍基地と軍用地料』がじゅまるブックス4
- 林 博志, 2010, 宮本憲一・川瀬光義編『沖縄論—平和・環境・自治の島へ—』岩波書店
- 真喜屋美樹, 2007, 「沖縄における軍事基地の跡地利用開発の検証—那覇市、北谷町、読谷村の事例から—」, 『アジア太平洋研究科論集』13号, 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科, 169-194頁
- , 2010, 「米軍基地の跡地利用開発の検証」、宮本憲一・川瀬光義編『沖縄論—平和・環境・自治の島へ—』岩波書店
- 南裕一郎, 2014, 「駐留軍用地の跡地利用—沖縄県金武町・ギンバル訓練場の事例—」平成25-27年度科研費助成事業（基盤研究(C)）研究成果中間報告書第1輯『沖縄振興の計画と現実—返還跡地再開発をめぐる合意形成と公共性—』
- 内閣府沖縄総合事務局総務部跡地利用対策課「跡地利用の推進 跡地カルテ」ホームページ (<http://atochi.ogb.go.jp/htdocs/>) 2013年

- 仲地 博, 1990, 「軍事基地利用の歴史・現状・課題」『大田昌秀教授退官記念論文集 沖縄を考える』
- 難波孝志, 2000, 「ジェントリフィケーション」富田英典・森谷健編著『落ち着かない〈私〉と〈社会〉』福村出版: 87-102
- , 2005, 「地域デザインとその課題」瀧本佳史編『地域計画の社会学』昭和堂: 109-128
- , 2013, 「沖縄の軍用地におけるコモンの諸問題—杣山の軍用地料分収金をめぐる諸相—」『大阪経大論集』第63巻第5号, 大阪経大学会: 27-45
- , 2015, 「沖縄返還跡地再開発論へ向けた素材考察—軍用地と沖縄地域社会—」『大阪経大論集』第65巻第5号, 大阪経大学会: 1-18
- 沖縄県, 2013, 『沖縄の米軍基地 平成25年3月』沖縄県知事公室基地対策課
- , 2014, 『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 平成26年3月』沖縄県知事公室基地対策課
- 沖縄県金武町, 1991, 『金武町と基地』沖縄県金武町企画開発課
- 沖縄タイムス社編, 1997, 『127万人の実験』沖縄タイムス社
- 琉球新報社, 2012, 『ひずみの構造 基地と沖縄経済』新報新書
- 重森 暁, 2000, 「沖縄経済の自立的発展と県財政」宮本憲一・佐々木雅幸編『沖縄: 21世紀への挑戦』岩波書店
- 島袋 純, 2014, 『「沖縄振興体制」を問う—壊された自治とその再生に向けて—』法律文化社
- 高橋明善, 1995, 「基地の中での農村自治と地域文化の形成」山本・高橋・蓮見編『沖縄の都市と農村』東京大学出版会
- 瀧本佳史・青木康容, 2014a, 「軍用地料の「分収金制度」(4) —「砂糖」と「海外移民」・「接収」から「返還」へ—」『佛教大学社会学部論集』第58号, 125-148頁
- , 2014b, 「軍用地料の「分収金制度」(5) —「軍用跡地利用計画」の展開—」『佛教大学社会学部論集』第59号, 49-67頁

なお、本稿は、JSPS 科研費「沖縄振興の計画と現実—返還跡地再開発をめぐる合意形成と公共性—」(課題番号25380719) 代表者 難波孝志による研究成果である。

(なんば たかし／大阪経済大学情報社会学部教授)
(原稿受付 2014 年 12 月 7 日 掲載決定 2015 年 6 月 5 日)